



第27回JA全国大会のポイント

●今大会は、「農協改革」の議論をふまえ、JAグループの自己改革がグループ内外から注目される中での大会となります。

今大会で確認する実践方針のポイントは以下のとおりです。

1

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つを基本目標とします。

2

このうち、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を自己改革の最重点課題として、すべてのJAで取り組みます。

3

すべてのJAは、組合員との徹底的な話し合いを通じて、自己改革の取組施策を策定します。具体的な取組施策は、重点実施分野(P5参照)で提起した改革の方向に基づき、各JAの創意工夫で独自に策定します。

4

連合会・中央会は「県域担い手サポートセンター」をはじめ、事業横断的に体制を構築し、JAの実践を強力に支援するとともに、自己改革に取り組みます。

5

あわせて、組合員のアクティブ・メンバーシップの確立、「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成、農協法改正をふまえた新たな中央会の構築に取り組みます。



わたしたち(農業・地域・JA)の情勢・課題

1. 世界的な食料需要の増大と国内への食料の安定供給

- 世界全体の人口は2050年(平成62年)に90億人超(2000年<平成12年>比1.5倍)に増加
- 世界全体の食料需要は2050年(平成62年)に約70億トン(2000年<平成12年>比1.6倍)に増加

2. 農業者の高齢化・世代交代による農業生産基盤の脆弱化

- 農業者は、平成7~17年の1年当たり3万人減から、平成22~25年は1年当たり8万人減
- 販売金額1,000万円以上の農業者(全体の8%)が全販売金額の6割のシェアを保有

3. 食生活・ライフスタイル・流通構造の変化

- 米の消費構造は、中食・外食用が4割超を占め、家計消費の購入先もインターネット等多様化
- 野菜の消費構造は、加工・業務用が5割超を占め、そのうち3割が外国産

4. 人口減少・超高齢社会

- 我が国の総人口は、平成72年には8,674万人になると推計

5. 組合員の世代交代と組合員構成の変化

- 農家率80%以上の集落は、昭和45年の50.9%から平成22年に5.4%に低下

6. 農業政策の見直し・国際化の進展

- 新たな食料・農業・農村基本計画の策定
- TPP交渉等国際化の進展
- 平成30年産米をめどに生産調整見直し

7. 東日本大震災からの復興

- 原発の風評被害は終息せず、営農再開は限定的